

平成28年度 事業報告

平成29年 5月24日（水）



公益財団法人 東北活性化研究センター

< 目 次 >

I. 調査研究事業	1
1. 自主事業	
(1) 東北圏社会経済白書の作成	
(2) 6次産業化による東日本大震災からの復興加速	
(3) 若年層の田園回帰事例に学ぶ農山村再興方策	
(4) 地域産業活性化に関する調査と企業紹介	
2. 受託事業	
(5) 景気ウォッチャー調査（東北地域）	
II. プロジェクト支援事業	3
1. 自主事業	
(1) 東北圏オンリーワン企業発掘・情報発信プロジェクト	
(2) 地域活性化に関するプロジェクト支援（「まちづくり団体」への活動支援事業）	
(3) 地域観光戦略プログラム	
(4) 福島復興プロジェクト フォロー事業	
(5) 新幹線ほくとう連携研究会 フォロー事業	
(6) 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援事業	
(7) 「地域コミュニティ経営ガイド～NPO法人きらりよしじまネットワークの活動を 中心として～」の作成	
III. 人財育成事業	6
1. 自主事業	
(1) 「ビジネスアライアンス講座 i n 秋田」の開催	
(2) 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業	
(3) 論理的思考法の基本セミナー	
2. 共益事業	
(4) 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催	
IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供	8
1. 自主事業	
(1) 東北活性研フォーラムの開催	
V. 主要会議の開催	10
(1) 理事会	
(2) 評議員会	
(3) 参与会	
VI. 事業報告の内容を補足する重要な事項	12

I. 調査研究事業

1. 自主事業

(1) 東北圏社会経済白書の作成

東北地域の社会経済について現状と今後を考察し、当センターの事業計画に活かすとともに、自治体等の政策立案者、大学等の研究機関、経済団体ならびに社会経済の活性化に取り組む諸組織の参考にして頂くことを目的に作成した。また、毎年継続することで、過去の経緯を踏まえた東北地域の将来を展望すること（諸組織の将来ビジョンの策定等）に資することを目的とした。

本白書は3部構成で、第I部「東北圏における社会経済の現状と今年の変化」では、「東北圏の社会経済の現状」、「2015～2016年の東北圏」、「『見える化』されたデータと東北圏」の3章構成とし、社会経済に関する指標を用いて比較・経年変化を概観し、東北圏の現状・特徴を掲載した。

第II部では「東北圏における公共交通機関のあり方」をテーマに選び、人口減少に伴って生じる「生活インフラ」に関する問題の中から公共交通、中でも生活に密接な関連のある「生活交通」について取り上げ、各県ヒアリングや圏内全市町村に行ったアンケート結果を基に、現在の課題を整理し、今後の方向性について考察を行った。

第III部は資料編として、人口、県民経済計算、産業、消費・地価、交通・物流、観光・国際交流、労働、エネルギー、文化・教育・生活、金融・財政の10分野のデータを時系列で掲載した。

(2) 6次産業化による東日本大震災からの復興加速

東北地域における6次産業化については複数年で取り組み、平成26年度は基幹産業である食品関連産業の付加価値にかかる全国比較を行ない、27年度は6次産業化加速にかかる人財育成のあり方について調査を実施した。

平成28年度は、これらを踏まえ、被災から5年目を迎える太平洋沿岸地域における東日本大震災からの復興状況、特に復興を加速するための主産業となり得る6次産業の復興状況を把握した上で、復興を加速させるためのビジネスモデルを検討した。

東北地域において成長が期待される6次産業（農水産業及び飲食品加工業）に着目し、復興加速化に向けた振興策を探った。

先ず、生産要素（自然、資本、労働）を東北の産業の特徴から整理し、産業分類毎に復興状況の全体像を概観。次に期待される農水産業及び飲食品加工業についてヒアリング調査を実施し、注目されるビジネスモデル（清酒・米、酪農、漁業）を明らかにした。

まとめとして、6次産業化による復興を加速化させるための方策について取り纏めた。

(3) 若年層の田園回帰事例に学ぶ農山村再興方策

東北地域の農山村が若者の流出や高齢化により過疎化の進行が顕著である中、近年、若者があえて農山村に移り住む田園回帰が起り始めている。農山村が持続的に成長するためには、若年層の定住、特に都市から農山村への田園回帰による定住が重要になることから、田園回帰により農山村定住を行っている事例調査を実施し、若年層の定住促進方策を考察、提言することとした。

特定非営利活動法人いわて地域づくりサポートセンター（代表理事：広田純一 略称：いわセン）と当センターが事務局となり、実態調査を踏まえて検討会（4回）を開催し議論を重ねた。

結論として、移住から定住という流れの中で「収入の安定」、「住居の確保」、「人間関係構築」が重要な要素であるとして、その内容を取り纏めた。

(4) 地域産業活性化に関する調査と企業紹介

東北の地域産業活性化に向けて「東北の水産業の6次化」をどのように実現させるのかについて、水産業の6次化を実施している企業を訪問し、そのビジネスモデルについて調査・研究・提言を行うこととした。

東日本大震災からの東北地域産業の復興には、インフラやハードの復旧にとどまらず、経済の仕組みや政策などのソフトウェアの再構築及びイノベーションを実現する挑戦者の存在が不可欠である。

そうした背景から、東北大学と当センターと共同で「東北発水産業イノベーション・プロジェクト」を立ち上げ、検討を行っていたが、目標設定のリードタイムの相違により10月に発展的解消、その後、独自に東北地方の水産業の調査・研究を実施した。

- (1) 宮城の「**榊明豊漁業**（カツオとビンナガマグロ漁業でMSC認証）」の実態調査
- (2) 「**マルキン**（銀鮭銀王）」の実態調査
- (3) 「**桃浦かき生産者合同会社**」の追跡フォロー

2. 受託事業

(1) 景気ウォッチャー調査（東北地域）

内閣府は、景気ウォッチャー調査業務を三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に委託し実施しており、東北地域は当センターが地域別調査機関として再受託し、調査結果を集計・分析している。

東北分（新潟県を含む東北7県）調査対象者210人から家計動向、企業動向、雇用等について、電話、Webで聞き取りを行っている。

平成28年度当初は、北海道新幹線が平成28年3月に開業し、仙台駅中心の新商業施設の計画もあって景気が上昇すると期待されたものの、全体的に消費者の節約志向が続いている中で、記録的な暖冬の影響が長引いたことや熊本地震、自動車販売の不振等でDIが落ち込んだところからスタートとなった。その後英国のEU離脱問題や夏場の天候不順、8月下旬に来襲した台風による被害が広範囲にわたり、野菜等を中心に高騰したこと等でDIは引き続き低迷した。

しかし11月に入ると、米国の大統領選挙後の結果を受けて、株価が上昇したことや天候が平年ベースに戻ったことなどで、DIはようやく上昇に向かった。

その後、平成29年1月、2月に寒波が週末に来襲するなど、人の動きを止めてしまったことや3月が寒暖の差が大きかった影響で、春物衣料品等が苦戦したことに加え、原油高等の影響もあり個人消費に力強さが欠け、上昇基調だったDIが下降することとなった。

Ⅱ. プロジェクト支援事業

1. 自主事業

(1) 東北圏オンリーワン企業発掘・情報発信プロジェクト

企業の新規取引や連携の促進、地域全体の産業活性化につなげることを目的に、独自の技術や商品を有するオンリーワン企業(主に製造業)を紹介するサイトをホームページ内に開設したり、冊子を刊行して情報発信に努めた。

1. 「＼キラリ、東北・新潟のイノベーション企業」の作成・発行

[掲載企業数]

- ・当センターが「東北圏オンリーワン企業紹介」サイトに掲載している122社と東経連ビジネスセンターがこれまでに事業化などで支援実績のある企業の中から厳選した12社の計134社

[掲載企業の特徴]

- ・世界や日本でのシェアがナンバーワン、又は世界や日本で初めて開発された商品(製品)を有する企業、或いは独自の優れた技術を持ち、東北圏の企業の牽引役として今後益々の発展が期待される企業。

2. 「オンリーワン企業一次世代産業技術マッチングフェスタ」の開催

■日 時 平成29年1月13日(金) 13:00~19:00

■場 所 TKPガーデンシティ仙台(アエル21F)

■主 催 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 東北センター
公益財団法人 東北活性化研究センター

■後 援 東北経済産業局、一般社団法人東北経済連合会、産総研コンソーシアム Clayteam、
グリーンプロセスイノベーションコンソーシアム(GIC)

■出席者 産総研研究者のほか、オンリーワン企業をはじめとする企業関係者、国及び東北6
県の公設試・支援機関関係者などおよそ300名

(2) 地域活性化に関するプロジェクト支援(「まちづくり団体」への活動支援事業)

地域活性化に関するプロジェクト支援について、平成28年度は、東北電力(株)が社会貢献事業として、東北6県と新潟県で、地域産業の振興や地域コミュニティの再生・活性化、交流人口の拡大など、地域の課題解決に向けて自主的な活動を行っている団体を助成金によりサポートする制度の構築を行うにあたり、当センターは、応募してきた団体について、各県ごとの絞込みや書類審査(1次審査)を行うこととした。

これについて、平成29年2月に東北電力(株)が「東北・新潟の活性化応援プログラム」の創設についての公表し、募集を開始したところであり、具体的な取組みは平成29年度に行うこととなった。

(3) 地域観光戦略プログラム

観光ニーズが個別化・多様化している中で、地域の観光振興には、観光関連事業者のみならず異業種や住民等がまちづくりと一体化して、自ら商品開発や戦略的なマーケティング・PRなどのマネジメントを行う着地型の取り組みが求められ、そのための推進体制=プラットフォームとしてDMO(Destination Management/Marketing Organization)を組織し、定着させていく

ことが重要となっている。

本事業では、地域の観光関連事業者・まちづくり団体等を対象に、地域観光にかかる現状分析・マーケティングから戦略立案に至る研修プロセス、並びに推進体制（DMO）づくり及び戦略の試行的実践の取組みを支援することとし、平成28年度は、東北圏（東北6県及び新潟県）の自治体・地域への公募の結果、岩手県雫石町を対象地域とし、概ね2年に亘って支援に取り組むこととした。

1年目は、客観的データにもとづくマーケティングの考え方で雫石町観光を見直し、戦略的に推進するためのノウハウ、恒常的な推進体制（DMO）づくりに関わる一連のプロセス（①「調査（インターネットアンケート）」→②「分析」→③「戦略・事業立案＝アクションプラン策定」→④「推進体制の検討＝DMOの組織化」）のうち、①・②について研修を行った。

（４）福島復興プロジェクト フォロー事業

平成27年度に実施した「福島復興に関するプロジェクト支援事業」で選定、支援した4プロジェクト（「只見川電源流域振興協議会・日本ミツバチが繋ぐ奥会津元気プロジェクト」、「一般社団法人日本葡萄酒革進協会・福島県浜通りにおける醸造用葡萄栽培とワイン醸造に関する人材育成の仕組みの検討」、「裏磐梯観光協会・高校生の高校生による移動マルシェ」、「一般社団法人えこえね南相馬研究機構・「再エネの里観光事業」立案事業」）のフォローアップとして、成果報告会を開催した。

【福島復興プロジェクト支援事業成果報告会】

開催日：平成28年6月30日（木）14：30～16：30

場 所：コラッセふくしま（福島市）

参加者：30名

内 容：成果報告 パネルディスカッション

（５）新幹線ほくとう連携研究会 フォロー事業

新幹線ほくとう連携研究会は、平成26年度より地域4シンクタンク（はまなす財団、青森地域社会研究所、ほくとう総研、東北活性研）の共同研究事業として実施し、一般公開フォーラムの開催や報告書の作成を行った。当センターは報告書において「高速交通網の発達による中枢都市仙台の変化と新たな役割」の作成を担当した。

28年度は北海道新幹線の開業や前年に開業した北陸新幹線の沿線自治体に生じた効果・影響等について、現地調査を踏まえ考察した。

調査地点として北海道新幹線の「奥津軽いまべつ駅」が位置する今別町（青森県東津軽郡）と北陸新幹線の「上越妙高駅」が位置する上越市を選定し、周辺地域を含めた自治体等へのヒアリング調査などを実施し、新幹線開業が地域にどのような変化を引き起こしたかという点について整理を行なった。

(6)「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援事業

本事業は、「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」を作成・配付することにより、東北6県と新潟県の特産品情報を国内外に発信することを目的にしている。また、産官学一体となり、当該地域をプロモートするためのツールとして活用されることを目指している。

こうした内容で当該地域をカバーする出版物としては、唯一の存在となっており、商品選定基準の公平さ並びに内容やビジュアルの質の高さを広く評価して頂き、各方面から提供依頼を受けている。

平成28年度は、27年度に作成したスイーツ特集を使用した産官連携のプロモーション活動やイベントを実施した。また、2017版特産品ガイド（日本語）の企画・作成を行なった。

平成27年度作成の東北・新潟の特撰銘菓とスイーツを特集した「東北・新潟のこだわり特産品ガイド2016特撰銘菓とスイーツ特別号」5,000部は、復興庁、百貨店、各県のアンテナショップ、マスコミ各社等へ配付した。

また、第64回全日本広告連盟仙台大会（5月）、日本電気協会仙台社員総会（6月）、東北・北海道・北陸経済連合会懇談会（10月）、「地域が誇るすごいもの展」（平成29年1月11日～15日東北電力グリーンプラザ）等でも配付し、好評を博した。

さらに、平成28年度は、東北・新潟の発酵食品を特集した「2017東北・新潟のこだわり特産品ガイド発酵食品彩発見」日本語版1,000部を作成した。

(7)「地域コミュニティ経営ガイド～NPO法人きらりよしじまネットワークの活動を中心として～」の作成

現在、多くの地域で地域コミュニティの再生が課題となっている。国はその地域を代表する組織（地域運営組織）により、自主的に課題解決がなされる体制を理想としているが、その体制を実現している地域は少ない。

これについて、地域運営組織の理想形の一つである「NPO法人きらりよしじまネットワーク」（山形県川西町吉島地区）の設立経緯や活動を詳細に描写することにより、他地域の地域運営組織の設立・運営の参考に供することとした。

発刊した本ガイドは、会員企業のほか、東北6県及び新潟県の県庁、全市町村、地域づくり関連NPO、商工会議所、大学、図書館など、地域づくりの関係者に約1,600部を無償配付した。

Ⅲ. 人財育成事業

1. 自主事業

(1) 「ビジネスアライアンス講座 i n 秋田」の開催

東日本大震災からの東北地域産業の復興には新しいビジネスの創出など企業活動の活発化が不可欠である。そのためには、ビジネスを生み出すスキル、ノウハウを持った人財、生み出した特許等の知財の保護・活用が出来る人財、企業間連携のためのネットワークを持った人財を育成することが必要である。本講座は、フィールドアライアンス（企業や個人の持っているフィールドを共有・拡充し、ビジネスを活性化させる）という理念の下、被災地復興に必要な能力を持った人財を育成するため、25年度は福島県及び宮城県、26年度は岩手県、27年度は青森県で開催し、28年度は自治体（県庁）からの要請もあり、秋田県で開催した。

秋田県及び岩手県の企業から21名が受講し、全講座終了後、認定書を授与した。

(2) 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業

東北6県と新潟県において、地域や業種を超えた女性のネットワーク構築を支援し、当該地域における女性の社会参画意識の向上を図り、大震災からの復興や地域活性化への行動を起こすきっかけを提供することを目的に、毎年仙台市と山形市で交互に開催している。

平成28年度は、山形市で「第11回みやぎ・やまがた地域を超えてチャレンジする女性の交流会」を以下により開催した。

テーマ：今、一步踏みだす勇氣

日時：平成29年2月18日（土）10：30～15：30

会場：ホテルメトロポリタン山形

参加者数：105名

内容：第一部 パネルディスカッション ～今、一步踏みだす勇氣～

第二部 昼食交流（吉村美栄子山形県知事が参加され、一般参加者と親しく懇談）

第三部 分科会交流 7つの分科会（10班）で参加者が意見交換

(3) 論理的思考法の基本セミナー

企業や自治体において、戦略・政策立案や問題解決に取り組む場合、一定の方法論というものがある。中小企業、中小自治体ではその方法論が必ずしも浸透していないと考えられる。

本セミナーでは、センター職員が、企業・自治体に出向き、東北活性研のオリジナル教材（自身の戦略立案・問題解決の経験にもとづくもの）を使用して、その方法論の基本を成す、いわゆる「論理的思考法」などを、事例を多用して理解して頂くこととした。

5団体、35名（20～40歳代の方々）に講義を行なった。

2. 共益事業

(1)「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催

ビジネスを生み出すスキル、ノウハウを持った人財の育成の為のビジネスプロデューサー養成講座・ビジネスアライアンス講座の修了生及び東北活性研会員企業を対象に、当センターとの関係強化と修了生相互の連携強化を目的とし、28年度は、ものづくり技術の集積地である新潟県三条市に1泊2日の行程で、三条市主催の「ものづくり企業マッチング会」への参加、企業訪問、三条市長との面談を行った。

今回の講座を通して東北圏企業の強みを更に強化することを目的として、引き続き連携していくことを確認した。

【第11回ブラッシュアップ研究会】

開催日：平成28年10月27日（木）～28日（金）

実施場所：新潟県三条市

参加者：25名 ビジネスプロデューサー養成講座、ビジネスアライアンス講座修了生、東北活性研会員企業、関係者 ほか

IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供

1. 自主事業

(1) 東北活性研フォーラムの開催

東北地域の産業活性化を目的に、地域社会の発展と産業の復興をテーマとして、大学等の研究者、先導的な企業の担当者による新技術や産業政策の動向に関する講演会を開催している。

平成28年度は、以下のとおり東北活性研フォーラムを開催した。

① 発酵食品を活かした地域の活性化 ～地域産業の発展へ～

開催日時：平成28年11月14日（月）13：15～17：10

開催場所：こむこむ1階「わいわいホール」（福島市）

主催：公益財団法人東北活性化研究センター

共催：国立大学法人 福島大学

後援：福島県、福島市、福島商工会議所、福島県商工会議所連合会、
福島県商工会連合会、福島民報社、福島民友新聞社
一般社団法人福島市観光コンベンション協会

参加者：150名

② 先輩から後輩へ。 ～山形で学び、働き、地方創生～

開催日時：平成29年2月11日（土）13：30～17：30

開催場所：山形大学小白川キャンパス（山形市）

主催：国立大学法人 山形大学

共催：公益財団法人東北活性化研究センター

後援：山形県、山形県教育委員会、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、上山市、長井市、
西川町、真室川町、戸沢村、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町、
山形県商工会議所連合会、山形県商工会連合会、山形県工業会、山形県銀行協会、
山形県信用金庫協会、山形県経営者協会、山形創造NPO支援ネットワーク、
山形県立米沢栄養大学、鶴岡工業高等専門学校、東北公益文科大学、
東北文教大学、東北文教大学短期大学部、東北芸術工科大学

参加者：100名

③ 産学連携フォーラム

開催日時：平成29年3月7日（火）13：30～17：10

開催場所：ホテル仙台ガーデンパレス

主催：国立大学法人東北大学、公益財団法人東北活性化研究センター

後援：東北経済産業局、宮城県、公益財団法人みやぎ産業振興機構、
公益財団法人仙台市産業振興事業団、一般社団法人東北経済連合会、
一般社団法人みやぎ工業会

参加者：120名

(2) 機関誌「東北活性研」等の発行

年4回（4月、7月、10月、1月）発行。調査研究、或いは支援事業、講演会等の概要報告を掲載し、会員企業・団体及び図書館や行政機関等に寄贈するなど、幅広く配付し、当センターの事業活動を広く理解頂くことに努めた。

このほか、6月には27年度事業全般を取り纏めた「平成27年度事業概要報告」を発刊し、会員企業・団体、行政機関、報道・マスコミ等に配付し、当センターの事業活動を広く理解して頂くため情報発信に努めた。

(3) ホームページ等による情報提供

当センターが東北地域の活力向上と持続的な発展に資する目的で取り組んできた調査研究事業、プロジェクト支援事業などの成果等を掲載することにより、その成果を広く提供することに努めた。

また、全国組織である「全国産業活性化センター連絡会議（10月）」や「全国地域技術センター連絡会議（7月と11月）」に参加し、各地域の社会経済状況等に関する相互の情報提供・交換等を実施した。

V. 主要会議

(1) 理事会

■ 第1回理事会（公益移行後第21回）

開催日	平成28年5月24日（火）
開催場所	江陽グランドホテル
出席	理事10名（欠席3名）、監事1名
決議事項	平成27年度事業報告承認の件 平成27年度決算承認の件 任満了に伴う評議員候補者推薦の件 任満了に伴う理事候補者推薦の件 任満了に伴う監事候補者推薦の件 定時評議員会開催の件
報告事項	平成27年度利益相反取引について 人事異動等に伴う参与交代について 前回理事会以降の職務執行状況について

■ 第2回理事会（公益移行後第22回）

開催日	平成28年6月17日（金）
開催場所	書面開催
決議	理事13名、監事1名
決議事項	代表理事・会長1名選定の件 副会長1名選定の件 代表理事・専務理事1名選定の件 業務執行理事・常務理事1名選定の件 事務局長1名任命の件

■ 第3回理事会（公益移行後第23回）

開催日	平成28年8月31日（水）
開催場所	ホテルメトロポリタン仙台
出席	理事10名（欠席3名）、監事2名
報告事項	平成28年度第1回理事会以降の職務執行状況について 平成28年度事業経過報告について 平成28年度参与会開催等について

■ 第4回理事会（公益移行後第24回）

開催日	平成28年12月2日（金）
開催場所	仙台国際ホテル
出席	理事12名（欠席1名）、監事2名
協議事項	平成28年度事業の方向性について
報告事項	平成28年度第3回理事会以降の職務執行状況について 平成28年度事業経過報告について

■ 第5回理事会（公益移行後第25回）

開催日	平成29年3月2日（木）
開催場所	セントレ東北
出席	理事9名（欠席4名）、監事2名
決議事項	平成29年度利益相反取引承認の件 平成29年度事業計画書承認の件 平成29年度収支予算書承認の件 任期満了に伴う参与選任の件
報告事項	平成28年度第4回理事会以降の職務執行状況について 平成28年度事業経過報告について

（2）評議員会

■ 定時評議員会（公益移行後第7回）

開催日	平成28年6月17日（金）
開催場所	仙台国際ホテル
出席	評議員6名（欠席3名）、理事3名、監事1名
決議事項	平成27年度決算承認の件 任期満了に伴う評議員9名選任の件 任期満了に伴う理事13名選任の件 任期満了に伴う監事2名選任の件
報告事項	平成27年度事業報告について 平成28年度事業計画並びに平成28年度収支予算について

（3）参与会

■ 参与会（公益移行後第4回）

開催日	平成28年11月2日（水）
開催場所	江陽グランドホテル
出席	参与15名：代理含む（欠席3名）、理事3名
諮問事項	平成29年度事業の方向性について

VI. 事業報告の内容を補足する重要な事項

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上